

## 代表質問

## 本館の利活用による過度な財政負担の回避を



動画視聴



自由民主党市議団  
山口 雅夫 議員

## 産業振興・雇用拡大について

**問** 新産業団地の整備について、今後、集積したい業種は。

**答** 金属製品製造業、生産用機械器具製造業、半導体関連企業等を見込むほか、areaを中心としたまちなかの空きオフィスや空き店舗へ、IT関連企業も誘致したい。

## 都市基盤の向上(防災・減災と中心市街地の活性化)について

**問** 排水対策に有効な側溝・水路等の浚渫・除草等の陳情が多く、市民は土木予算の拡充を求めていると思うが、令和6年度予算編成の認識は。

**答** 排水対策基本計画に基づく対策事業を含め、令和5年度を上回る額を確保したい。

**問** 新栄町駅前地区市街地再開発事業のテーマは「医療・健康」だが、今後の展望は。

**答** 駅前ということもあり、分譲マンションや宿泊施設等の導入も併せて検討されており、ファミリー層の居住者や観光客の増加も期待できると考える。また、駅舎のリニューアルや交通交流広場の整備

による利便性や魅力の向上で、イベント等にぎわい創出にもつながると考える。

**再発言** 事業の方向性を明確に示すことが重要。再開

発の早期実現のため、準備組合への支援強化を求めたい。

## 新庁舎整備と本館の利活用に関する市長の政治判断について

**問** 新庁舎整備におけるコスト削減の視点は。

**答** 現在の庁舎にある物品等の廃棄や文書の電子化等を進め、適切な庁舎規模を設定することが重要。その他の経費も、ライフサイクルコストの視点から最も費用対効果の高い選択をしていきたい。



**問** 建設費用が高騰する中、新庁舎完成が8年程度先であるため、整備費用の総額を見通すことが難しいと思うが。

**答** 昨今の情勢や今後の物価変動を考慮した妥当性のある費用の算出に努めたい。検討段階が進むとともに明らかになる事業費を示していく。

**問** 本館の2つの民間活用のケースが示されたが、①「カフェを核とした民間事業者への賃貸」は利活用理由として

の妥当性に欠け、②「指定管理者による公共施設運営と一部賃貸」は公共施設縮減の必要がある現状と整合性が取れないと考えるが。

**答** 実際の公募の際は改めて検討する必要がある。公共施設としての利用は公共施設の総量削減の方針を踏まえ、他施設の機能移転を含め、様々な可能性を探る必要がある。

**問** 民間による本館利活用の場合、耐震化に19.3億円が必要との報道も出ているが、今回は前提条件として、イニシャル・ランニングコストの双方を本市が負担することになっている。仮に採算が合わないと判断した民間事業者の撤退リスクへの見解は。

**答** どのような事業でも民間事業者撤退のリスクがあるため、適切なリスク対策を講じる必要があると考える。

**問** ウエスト電力が契約期間中に撤退した件では、きちんと対策を講じていたのか。

**答** 契約の中で違約金の条項を定め、一応担保をしていた。

**再発言** 裁判にまでなったことから対策を講じていたとは思えない。もし、高い財政負担が生じるなら民間利活用は断念すべき。それよりも本館を解体して大型の屋根・人工芝を整備し、天候に左右されないイベントスペースにした方がにぎわいの創出へつながる。本館の利活用で財政負担が生じる、あるいは将来そういった可能性を残すような事業推進はやめるよう求める。